

1 貸借対照表(バランスシート)

1-1 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、逆にどれだけの負債を抱えているかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側(借方)に村が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために、将来世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し必要のないもの「純資産」がいくらあるかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後支払いが必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	13,752,167	1 固定負債	2,777,348
(1) 有形固定資産	13,391,051	(1) 地方債	1,790,319
(2) 売却可能資産	361,116	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	987,029
		(4) 損失補償等引当金	0
2 投資等	2,192,134	2 流動負債	279,343
(1) 投資及び出資金	179,584	(1) 翌年度償還予定地方債	233,514
(2) 貸付金	4,182	(2) 短期借入金	0
(3) 基金等	1,978,955	(3) 未払金	0
(4) 長期延滞債権	41,392	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 回収不能見込額	△ 11,979	(5) 賞与引当金	45,829
		負 債 合 計	3,056,691
3 流動資産	2,220,745	[純資産の部]	
(1) 現金預金	2,207,698	1 公共資産等整備国県補助金等	1,939,257
(2) 未収金	13,047	2 公共資産等整備一般財源等	12,930,958
		3 その他一般財源等	241,484
		4 資産評価差額	△ 3,344
		純 資 産 合 計	15,108,355
資 産 合 計	18,165,046	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,165,046

1-2 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、従来「総務省モデル」を基本として作成しお示してきましたが、今回、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月総務省)」に示された作成方法「総務省方式改定モデル」に基づき作成しています。

(1) 対象となる会計範囲

普通会計(一般会計、有線放送会計及び農業者労働災害共済会計)

(2) 作成基準日

平成23年3月31日を基準日としています。ただし、平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収入・支出は基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

(4) 評価額

建物の評価額は、取得当時の建設費を基準とし、国で示した耐用年数に基づいて減価償却を行いました。土地については、取得当時の価格で評価してありますが、新たに換価性の高い「売却可能資産」を公共資産に加えています。

1-3 貸借対照表の概要

■ 総括

平成 22 年度末の原村の「資産」は、181 億 6,504 万円となります。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が 151 億 835 万円で、将来の世代が負担する「負債」は 30 億 5,669 万円となっています。「負債」と「資産」の割合は、概ね 83:17 となります。

■ 資産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、137 億 5,216 万円と「総資産」の 75.7%を占めています。

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産は、133 億 9,105 万円で、主な内訳をみると、道路・河川などのインフラ整備に 46 億 5,761 万円(構成比 34.8%)、学校や公民館・図書館などの教育文化施設に 38 億 8,392 万円(29.0%)、ハケ岳自然文化園などの観光施設や農林道などの整備に 23 億 1,467 万円(17.3%)、役場庁舎などの整備や普通財産の取得に 17 億 1,764 万円(12.8%)となっています。

(2) 売却可能資産

村の公有資産のうち、現在直接行政の目的に使用されていない売却可能資産は 3 億 6,111 万円となっています。(ただし、水源涵養や環境保護の役割の大きい山林等は除く。)

2 投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターなどへの「出資金」や「貸付金」、「基金」などで 21 億 9,213 万円となっています。

(1) 投資及び出資金

広域連合や原村振興公社、株LCVなどに 1 億 7,958 万円の出資をしています。

(2) 貸付金

奨学金で 418 万円の残高を計上しています。

(3) 基金等

基金は、農業振興基金や庁舎建設基金などの特定目的基金が 12 億 3,057 万円、土地開発基金 1 億 6,800 万円となっています。また、退職手当組合積立金は、職員の退職金の支払いのため長野県市町村総合事務組合へ積み立てているもので、5 億 8,037 万円となります。

(4) 長期延滞債権

村税や別荘管理料で、納付期限から 1 年以上納付されていない債権が 4,139 万円あります。

(5) 回収不能見込額

過去の不納欠損処分の実績から、1,198 万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための「基金」や「現金」などで、総額 22 億 2,074 万円となっています。

(1) 現金預金

財政調整基金・減債基金で 17 億 4,195 万円、普通会計内の現金預金で 4 億 6,574 万円となっています。

(2) 未収金

平成 22 年度の歳入として計上(調定)した地方税や保育料、別荘管理料として、1,304 万円が未収金となっています。

■ 負債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成 24 年度(翌々年度)以降に支払いや返済が行われる「地方債」、「退職手当引当金」で、合計 27 億 7,734 万円となっています。

(1) 地方債

地方債のうち、平成 24 年度以降に償還されるものが 17 億 9,032 万円で、負債総額の 64.5%を占めています。

(2) 退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で 9 億 8,702 万円となっています。

2 流動負債

負債のうち流動負債は、1 年以内に支払いや返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などで、合計 2 億 7,934 万円となっています。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成 23 年度償還予定額は 2 億 3,351 万円となっています。

(2) 未払金

ありません

(3) 賞与引当金

平成 23 年 6 月に支給される賞与のうち、平成 22 年度負担相当額で、4,583 万円となっています。

■ 純資産

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で 19 億 3,925 万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記国・県補助金と建設地方債を除いたもので、129 億 3,095 万円となります。

3 その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で 2 億 4,148 万円となっています。多くの団体がマイナスになっているようですが、普通会計では負債額が相対的にすくないこともあり、本村の場合はプラスになっています。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額等で、今回地価の下落によりマイナス 334 万円を計上しています。

■ 注記

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で 23 億 4,413 万円あり、このうち 17 億 3,457 万円が一般財源等により充当されています。

2 交付税措置地方債の金額

地方債残高 17 億 9,032 万円に対し、24 億 449 万円が将来の地方交付税の算定基礎に含まれることがみこまれています。

3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額 48 億 5,435 万円に対し、70 億 9,772 万円の将来負担軽減資産があり、このため差し引き実質的な負担額はマイナス 22 億 4,337 万円となっています。

4 土地及び減価償却累計額

有形固定資産 133 億 9,105 万円のうち、土地は 30 億 89 万円あります。減価償却累計額は 133 億 4,912 万円あり、償却対象資産の取得価格 237 億 1,804 万円に対し 56.3%の減価償却が進んでいることとなります。

1-4 貸借対照表を用いた財政分析

■ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するかを示す比率です。これまでの世代負担が 83.2%、将来世代の負担が 16.8%となっています。

借 方	貸 方
公共資産合計 181 億 6,504 万円	将来の世代が負担 【16.8%】
	これまでの世代が負担 【83.2%】

■ 住民1人あたりの貸借対照表(バランスシート)

住民1人あたり貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	1,743	1 固定負債	352
2 投資等	278	2 流動負債	35
3 流動資産	281	負債合計	387
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,915
資産合計	2,302	負債・純資産合計	2,302

(H23.3.31現在住民基本台帳人口:7,889人)

バランスシートを住民1人あたりに換算すると、資産は230万円、うち公共資産が174万円、投資等が29万円となっています。

これに対し、負債は38万円、純資産は191万円です。

■ 有形固定資産の行政目的別割合

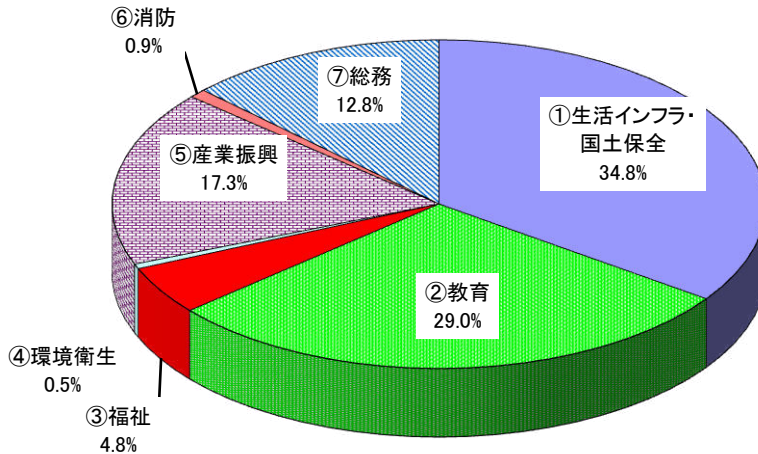
有形固定資産の行政目的別割合を見ることで、行政分野ごとの公共資産の比重を把握することができます。

これを見ると、道路などの生活インフラ・国土保全が34.8%で最も多く、教育が29.0%、農業や観光施設整備などの産業振興が17.3%となっています。

単位:千円、%

目 的	資 産 額	構 成 比
①生活インフラ・国土保全	4,657,614	34.8%
②教育	3,883,928	29.0%
③福祉	639,121	4.8%
④環境衛生	63,246	0.5%
⑤産業振興	2,314,673	17.3%
⑥消防	114,829	0.9%
⑦総務	1,717,640	12.8%
有形固定資産合計	13,391,051	100.0%

有形固定資産の割合



2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながらない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)」を対比させた財務諸表です。

2-2 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書
(自 平成22年4月1日ー至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

■ 総括

平成 22 年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め 36 億 681 万円で、これに対して「経常収益」は 8,817 万円(負担割合は 2.4%)で、差し引き「純経常行政コスト」は 35 億 1,864 万円となっています。

■ 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が 8 億 1,632 万円で「経常行政コスト」の 22.6%を占めています。

物件費などの「物にかかるコスト」は、11 億 2,771 万円(31.3%)で、内訳としては、物件費 5 億 4,707 万円、維持補修費 2,935 万円、減価償却費 5 億 5,128 万円となっています。

社会保障給付など「移転支出的なコスト」は、16 億 2,643 万円(45.1%)で、主なものとしては、社会保障給付が 3 億

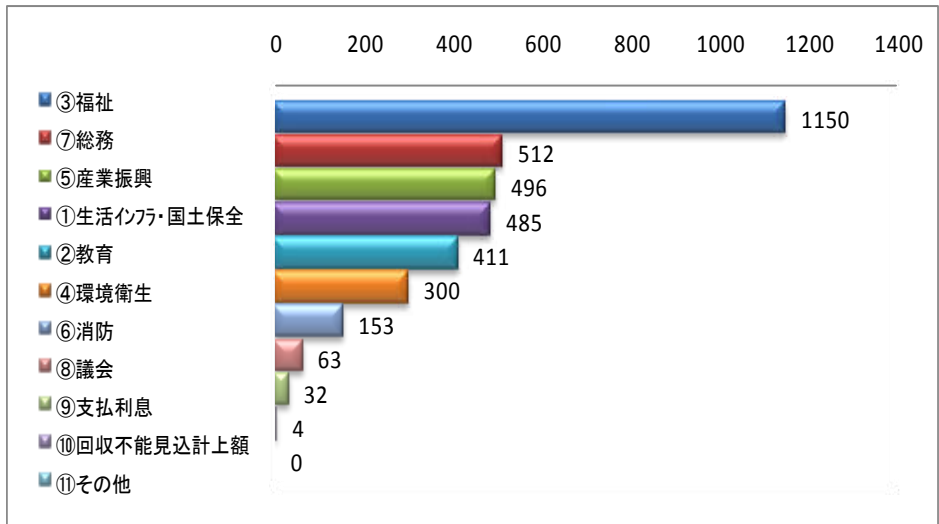
	総 額	構成比率
経常行政コスト a	3,606,813	100.0%
1 人にかかるコスト	816,322	22.6%
(1)人件費	697,265	19.3%
(2)退職手当引当金繰入等	73,228	2.0%
(3)賞与引当金繰入額	45,829	1.3%
2 物にかかるコスト	1,127,708	31.3%
(1)物件費	547,076	15.2%
(2)維持補修費	29,350	0.8%
(3)減価償却費	551,282	15.3%
3 移転支出的なコスト	1,626,436	45.1%
(1)社会保障給付	378,207	10.5%
(2)補助金等	508,574	14.1%
(3)他会計等への支出額	477,083	13.2%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	262,572	7.3%
4 その他のコスト	36,347	1.0%
(1)支払利息	31,818	0.9%
(2)回収不能見込計上額	4,529	0.1%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
経常収益 b	88,168	2.4%
1 使用料・手数料	60,318	1.7%
2 分担金・負担金・寄附金	27,850	0.8%
(差引) 純経常行政コスト a-d	3,518,645	97.6%

7,820万円、補助金等5億857万円、他会計等への支出金4億7,708万円です。

支払利息などの「その他のコスト」は、3,634万円(1.0%)で、支払利息が3,181万円、回収不能見込計上額が453万円となっています。

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見ると、福祉が11億5,078万円(構成比31.9%)で最も多く、次いで総務が5億1,169万円(14.2%)、産業振興4億9,608万円(13.8%)、生活インフラ・国土保全4億8,517万円(13.5%)、教育4億1,064万円(11.4%)の順になっています。



3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日ー至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

3-2 純資産変動計算書の概要

■ 総括

平成22年度の純経常行政コスト35億1,865万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が28億8,711万円、補助金等が6億9,846万円ありました。更に臨時損益や資産評価替えによる変動額を含めた平成22年度の資産変動額は、3,119万円の増となっています。

この結果、期首に150億7,716万円であった純資産残高が、期末では151億835万円となりました。

■ 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

公立学校施設整備交付金や庁舎耐震改修工事などの施設整備で、1億707万円の国県費を受けましたが、国県費補助金の減価償却が1億759万円あり、前年度と比べ521万円減しました。

この結果、期末純資産残高は、19億3,925万円となりました。

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、129億3,096万円となり、純資産合計の85.6%を占めています。

区分	金額
期首純資産残高	15,077,163
純経常行政コスト	△ 3,518,650
一般財源	2,887,112
地方税	863,609
地方交付税	1,640,006
その他行政コスト充当財源	383,497
補助金等受入	698,465
臨時損益	△ 32,391
災害復旧事業費	△ 32,863
公共資産除売却損益	472
投資損失	0
資産評価替えによる変動額	△ 3,344
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	15,108,355
期末一期首純資産残高	31,192

3 その他一般財源

(1) 純経常行政コストと財源

「純経常コスト」35億 1,865万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源を28億 8,711万円、補助金を5億 9,139万円充てた結果、4,014万円のコスト超過となっています。

(2) 臨時損益

災害復旧事業費に3,286万円を損失計上し、公共資産除売却損益47万円を収益計上した結果、3,239万円の損失となっています。

(3) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入

3億 218万円の一般財源を公共資産整備に充当しました。

② 貸付金・出資金等への財源投入及び回収等による財源増

貸付金・出資金等への財源投入及び回収では、差し引き2,789万円を公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えました。また、減価償却により5億 5,128万円を公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えています。

③ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債を一般財源で6,176万円償還したことにより、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源は1億 4,520万円増加し、2億 4,148万円となっています。

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入り情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収入の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

4-2 資金収支計算書の概要

■ 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)10億 8,299万円で、「公共資産整備収入の部」の収支不足額(赤字)4億 6,052万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額(赤字)5億 5,637万円を補てんし、残余6,610万円を期首歳計現金に加算しました。この結果、期末の歳計現金残高は4億 6,575万円となりました。

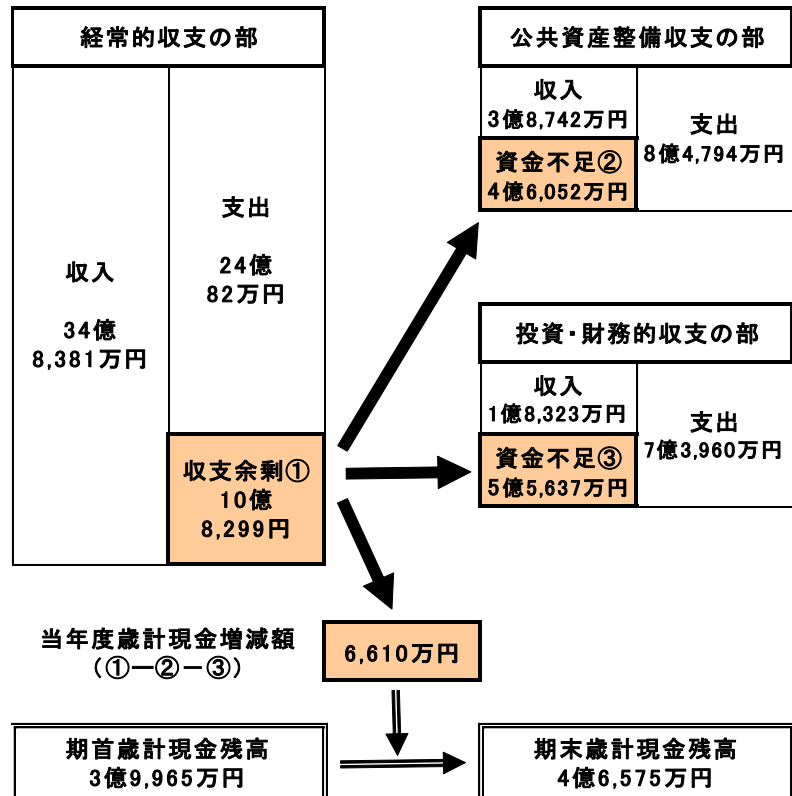
■ 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で24億 82万円となっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で34億 8,381万円となっています。この結果、経常収支の差額10億 8,299万円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。



■ 公共資産整備収支の部

1 支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が 3 億 4,407 万円、他団体に対する公共資産整備補助金等支出が 2 億 6,257 万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが 2 億 4,131 万円で、合計では 8 億 4,795 万円になっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が 2 億 8,965 万円、地方債発行額が 3,470 万円、その他の収入が 6,307 万円で、合計では 3 億 8,742 万円になっています。

この結果、公共資産整備の収支の額は 4 億 6,052 万円の赤字になっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

■ 投資・財務的収支の部

1 支出

地方債償還額が 2 億 1,759 万円で最も大きく、次いで基金積立額 1 億 9,004 万円、貸付金 1 億 4,174 万円となっており、合計では 7 億 3,960 万円になります。

2 収入

支出の財源となった貸付金回収額が 1 億 4,172 万円、公共資産等売却収入が 297 万円、その他収入が 3,854 万円で、合計では 1 億 8,323 万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は 5 億 5,637 万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

■ 注記

1 一時借入金

一時借入金の借入限度額は 8 億 110 万円となっています。なお、平成 22 年度中の一時借入はおこなっておりません。

2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、「収入総額(繰越金を除く)から地方債発行額および財政調整基金等取崩額を除いたもの」から「支出総額から地方債元利償還額および財政調整基金等積立額を除いたもの」を差し引いて計算します。これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

平成 22 年度では、基礎的財政収支は 2 億 7,126 万円のプラスとなりました。

(単位:千円)

基礎的財政収支 A-B		271,267
基礎的収入	収入総額(繰越金を除く)	4,054,472
	地方債発行額	△216,400
	財政調整基金等取崩額	0
	基礎的収入合計 A	3,838,072
基礎的支出	支出総額	3,988,375
	地方債元利償還額	△249,405
	財政調整基金等積立額	△172,165
	基礎的支出合計 B	3,566,805

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 1,790,319
①生活インフラ・国土保全 4,657,614	(2) 長期未払金
②教育 3,883,928	①物件の購入等 0
③福祉 639,121	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 63,246	③その他 0
⑤産業振興 2,314,673	長期未払金計 0
⑥消防 114,829	(3) 退職手当引当金 987,029
⑦総務 1,717,640	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産計 13,391,051	固定負債合計 2,777,348
(2) 売却可能資産 361,116	2 流動負債
公共資産合計 13,752,167	(1) 翌年度償還予定地方債 233,514
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 179,584	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 45,829
投資及び出資金計 179,584	流動負債合計 279,343
(2) 貸付金 4,182	負債合計 3,056,691
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 1,230,577	1 公共資産等整備国県補助金等 1,939,257
③土地開発基金 168,000	2 公共資産等整備一般財源等 12,930,958
④その他定額運用基金 0	3 その他一般財源等 241,484
⑤退職手当組合積立金 580,378	4 資産評価差額 △ 3,344
基金等計 1,978,955	純資産合計 15,108,355
(4) 長期延滞債権 41,392	
(5) 回収不能見込額 △ 11,979	
投資等合計 2,192,134	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,053,227	
②減債基金 688,724	
③歳計現金 465,747	
現金預金計 2,207,698	
(2) 未収金	
①地方税 13,128	
②その他 22	
③回収不能見込額 △ 103	
未収金計 13,047	
流動資産合計 2,220,745	
資産合計 18,165,046	負債・純資産合計 18,165,046

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	124,894	千円
②教育	104,287	千円
③福祉	265,077	千円
④環境衛生	141,961	千円
⑤産業振興	1,596,570	千円
⑥消防	1,496	千円
⑦総務	109,847	千円
計	2,344,132	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	475,837	千円
②地方債	133,723	千円
③一般財源等	1,734,572	千円
計	2,344,132	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	54,593	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,404,497千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,854,350		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,023,833	2,023,833	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	1,997,935		1,997,935
一部事務組合等地方債負担見込額	397,777		397,777
退職手当負担見込額	434,805	434,805	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	7,097,721		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,272,029		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,825,692		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,243,371		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,000,890千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,349,125千円です。

行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	697,265	19.3%	39,114	92,908	148,608	33,160	60,258	8,838	260,396	53,983			0
	(2)退職手当引当金繰入等	73,233	2.0%	5,337	8,906	20,206	4,468	7,839	0	24,211	2,266			0
	(3)賞与引当金繰入額	45,829	1.3%	2,598	5,853	10,060	2,243	4,018	549	17,060	3,447			0
	小 計	816,327	22.6%	47,049	107,667	178,874	39,872	72,116	9,387	301,667	59,697			0
2	(1)物件費	547,076	15.2%	14,801	178,024	115,809	54,111	56,468	8,505	116,046	3,312			0
	(2)維持補修費	29,350	0.8%	13,982	4,992	1,859	949	3,273	1,199	3,096	0			0
	(3)減価償却費	551,282	15.3%	132,824	102,049	46,689	791	223,264	5,908	39,757				0
	小 計	1,127,708	31.3%	161,607	285,065	164,357	55,851	283,005	15,612	158,899	3,312			0
3	(1)社会保障給付	378,207	10.5%		3,359	374,702	146							0
	(2)補助金等	508,574	14.1%	919	14,548	30,220	187,817	100,103	128,017	46,865	85			0
	(3)他会計等への支出額	477,083	13.2%	275,600	0	219,231	3,486	0	0	△ 21,234				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	262,572	7.3%	0	0	183,400	12,808	40,864	0	25,500				0
	小 計	1,626,436	45.1%	276,519	17,907	807,553	204,257	140,967	128,017	51,131	85			0
4	(1)支払利息	31,818	0.9%									31,818		0
	(2)回収不能見込計上額	4,529	0.1%										4,529	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	36,347	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	31,818	4,529	0
経 常 行 政 コ ス ト a		3,606,818		485,175	410,639	1,150,784	299,980	496,088	153,016	511,697	63,094	31,818	4,529	0
(構 成 比 率)				13.5%	11.4%	31.9%	8.3%	13.8%	4.2%	14.2%	1.7%	0.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	60,318		2,731	1,682	36,702	645	2	0	4,958	0	0	0	0	13,598
2	分担金・負担金・寄附金	c	27,850		0	2,378	3,208	0	6,805	0	13,331	0	0	0	0	2,128
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	88,168		2,731	4,060	39,910	645	6,807	0	18,289	0	0	0	0	15,726
d/a			2.44%		0.6%	1.0%	3.5%	0.2%	1.4%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		a-d	3,518,650		482,444	406,579	1,110,874	299,335	489,281	153,016	493,408	63,094	31,818	4,529	0	△ 15,726

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,077,163	1,939,778	13,041,096	96,289	0
純経常行政コスト	△ 3,518,650			△ 3,518,650	
一般財源					
地方税	863,609			863,609	
地方交付税	1,640,006			1,640,006	
その他行政コスト充当財源	383,497			383,497	
補助金等受入	698,465	107,069		591,396	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 32,863			△ 32,863	
公共資産除売却損益	472			472	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			302,186	△ 302,186	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,502	2,502	0
貸付金・出資金等への財源投入			154,136	△ 154,136	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 182,025	182,025	0
減価償却による財源増		△ 107,590	△ 443,692	551,282	0
地方債償還等に伴う財源振替			61,759	△ 61,759	
資産評価替えによる変動額	△ 3,344				△ 3,344
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	15,108,355	1,939,257	12,930,958	241,484	△ 3,344

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	745,310
物件費	466,894
社会保障給付	378,207
補助金等	585,548
支払利息	31,818
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	130,833
その他支出	62,213
支出合計	2,400,823
地方税	856,174
地方交付税	1,640,006
国県補助金等	408,813
使用料・手数料	60,318
分担金・負担金・寄附金	21,033
諸収入	86,994
地方債発行額	181,700
基金取崩額	30,294
その他収入	198,483
収入合計	3,483,815
経常的収支額	1,082,992

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	344,068
公共資産整備補助金等支出	262,572
他会計等への建設費充当財源繰出支出	241,308
支出合計	847,948
国県補助金等	289,652
地方債発行額	34,700
基金取崩額	0
その他収入	63,069
収入合計	387,421
公共資産整備収支額	△ 460,527

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	141,740
基金積立額	190,043
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	46,484
地方債償還額	217,587
長期未払金支払支出	143,750
支出合計	739,604
国県補助金等	0
貸付金回収額	141,718
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,974
その他収入	38,544
収入合計	183,236
投資・財務的収支額	△ 556,368

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	66,097
期首歳計現金残高	399,650
期末歳計現金残高	465,747

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は801,100千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		4,054,472 千円
地方債発行額	△	216,400
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	3,988,375
地方債元利償還額		249,405
財政調整基金等積立額		172,165
基礎的財政収支		271,267 千円